

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社リロ・ホールディング
【英訳名】	Relo Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 謙一
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿四丁目3番23号
【電話番号】	03（5312）8704
【事務連絡者氏名】	専務取締役 門田 康
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿四丁目3番23号
【電話番号】	03（5312）8704
【事務連絡者氏名】	専務取締役 門田 康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
営業収益(百万円)	57,717	59,087	115,059
経常利益(百万円)	3,406	3,910	7,144
四半期(当期)純利益(百万円)	2,198	2,548	4,356
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,219	2,621	4,621
純資産額(百万円)	21,363	24,214	24,027
総資産額(百万円)	43,069	48,298	48,644
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	150.67	174.28	297.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	148.33	170.93	292.50
自己資本比率(%)	49.3	49.9	49.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,739	1,866	5,630
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	233	140	2,298
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,662	2,934	1,535
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	5,547	5,666	6,525

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	83.29	95.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定における「期中平均株式数」は、従業員持株会支援信託E S O P信託口等が所有する当社株式を控除しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」における「 当第2四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループは、国内市場の縮小と日本企業における海外進出の加速を見据え、日本企業の「本業以外の業務をサポートすること」及び「海外展開を支援すること」を使命として、将来的には、「福利厚生分野の問題解決ならリロ」、「海外赴任・海外生活のサポートならリロ」と言われる存在になることを目指しております。

この使命のもと、ビジョン実現に向けて平成27年3月期を最終年度とする4ヶ年の中期経営計画「第一次オリンピック作戦」を策定し、国内における経営基盤の強化と海外事業の拡充に取り組んでおり、当連結会計年度は、営業収益1,200億円、経常利益80億円を達成すべく邁進しております。

当第2四半期連結累計期間は、国内事業における「福利厚生倶楽部」の会員数をはじめ、借上社宅管理業務のアウトソーシングサービスや賃貸管理事業における管理戸数など、主力事業のストックが堅調に増加しました。また、海外事業においては「リロケーションサービス」の管理戸数や海外赴任業務支援世帯数が増加すると共に、北米における住宅斡旋数なども伸張しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間も増収増益となり、経常利益については、第2四半期として5期連続で最高益を更新することができました。

営業収益	590億87百万円（前年同期比2.4%増）
営業利益	34億18百万円（前年同期比10.8%増）
経常利益	39億10百万円（前年同期比14.8%増）
四半期純利益	25億48百万円（前年同期比15.9%増）

各報告セグメントにおける業績の概況は以下のとおりです。

なお、第1四半期より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

国内事業

当事業は、福利厚生分野の問題解決者として、寮や社宅などの住宅分野及び保養所などのレジャー・ライフサポート分野双方におけるアウトソーシングサービスを幅広く展開し、企業福利厚生の効率的な運用を支援しております。

住宅分野においては、借上社宅管理業務のアウトソーシングサービスや物件検索等の転居支援サービス「リロネット」などを提供する他、企業の借上ニーズが高い地域において賃貸不動産の管理や仲介を手掛けるなど、企業の住宅に関する様々なニーズに応えるべく総合的にサービスを展開しております。一方、レジャー・ライフサポート分野においては、企業の業務負担とコストを軽減し様々なコンテンツを従業員へ提供する福利厚生制度のアウトソーシングサービス「福利厚生倶楽部」を運営する他、提携企業の会員組織に対して顧客特典を提供する「クラブオファライアンス」などを展開しております。同時に、コンテンツの一部としてホテル運営や住まいの駆け付けサービスなどを手掛け、会員の生活を総合的にサポートしております。

当第2四半期連結累計期間は、引き続き、「福利厚生倶楽部」の会員数が順調に増加しました。これは、かねてより、多様な顧客ニーズに応えるべく商品を拡充してきたことやユーザビリティを向上してきたことなどが、新規顧客獲得と既存顧客の退会防止に寄与しております。また、借上社宅管理業務のアウトソーシングサービスの管理戸数も増加したことや、新たに横浜と仙台エリアに拡大した賃貸管理事業なども業績の伸張に寄与しました。

これらの結果、営業収益465億17百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益32億95百万円（同17.8%増）となりました。

海外事業

当事業は、日本企業の海外進出を後押しすべく、人の移動に伴う困りごとを解決するため、様々なサービスを展開し赴任者と企業を支援しております。

日本国内においては、赴任者の持家を管理する「リロケーションサービス」に加えて、ビザの取得や海外引越の手配などを代行する「海外赴任業務支援サービス」を提供しております。また、日本企業が進出する世界の主要地域においては、赴任者向けサービスアパートメントの運営をはじめとして住宅の斡旋や帰任時の引越など、赴任から帰任に至るまで総合的にサポートしております。

当第2四半期連結累計期間は、日本企業の活発な海外展開などを背景に、海外赴任業務支援世帯数や北米における住宅斡旋数が伸張しました。また、「リロケーションサービス」の管理戸数も引き続き増加し、増収増益に寄与しております。

これらの結果、営業収益111億42百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益6億62百万円（同16.0%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産・負債の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比して3億45百万円減少し、482億98百万円となりました。これは、前渡金が6億60百万円増加した一方、法人税等の支払いなどにより現金及び預金が8億39百万円減少したことが主な要因です。

負債合計は、前連結会計年度末に比して5億32百万円減少し、240億84百万円となりました。これは、返済により長期借入金が増加したことが主な要因です。

純資産合計は、前連結会計年度末に比して1億87百万円増加し、242億14百万円となりました。これは、四半期純利益の計上などにより利益剰余金が増加した一方で、自己株式が増加したことが主な要因です。

これらの結果、自己資本比率は49.9%（前連結会計年度末は49.1%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比して8億58百万円減少し、56億66百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況、及びキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、18億66百万円（前年同期比8億73百万円減）となりました。税金等調整前四半期純利益38億92百万円を計上した一方で、法人税等14億58百万円を支出したことなどが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は、1億40百万円（同3億74百万円増）となりました。有形固定資産の売却により4億11百万円の収入を得た一方で、ソフトウェアの取得に2億56百万円を支出したことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、29億34百万円（同12億71百万円増）となりました。自己株式の取得に14億40百万円、配当金の支払に11億35百万円を支出したことが主な要因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,210,000
計	60,210,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,295,120	15,295,120	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数 100株
計	15,295,120	15,295,120	-	-

(注)「提出日現在発行数」の欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	15,295,120	-	2,667	-	2,859

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
有限会社ササダ・ファンド	東京都新宿区舟町1番地	3,900	25.50
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,220	7.98
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,114	7.28
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	607	3.97
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	385	2.52
NOMURA PB NOMINEES TK1 LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-9-1)	335	2.19
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	334	2.19
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1-4-10	320	2.09
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	301	1.97
リログループ従業員持株会	東京都新宿区新宿4-3-23	301	1.97
計		8,820	57.67

(注) 1. 上記のほか、自己株式が361千株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち684千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のうち334千株は、信託業務に係る株式数です。

3. タワー投資顧問株式会社により平成25年3月18日付で変更報告書の写しが送付され、平成25年3月15日現在で570千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当四半期末時点における保有株式数の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社
住所 東京都港区芝大門1-2-18 野依ビル2階
保有株券等の数 株式570千株

4. シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社により平成25年4月17日付で変更報告書の写しが送付され、平成25年4月15日現在で684千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当四半期末時点における保有株式数の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社
住所 東京都千代田区丸の内1-8-3
保有株券等の数 株式684千株

5. フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーから平成25年9月18日付で変更報告書の写しが送付され、平成25年9月10日現在で2,031千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当四半期末時点における保有株式数の確認ができておりませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 フィデリティ投信株式会社
住所 東京都港区虎ノ門4 - 3 - 1 城山トラストタワー
保有株券等の数 株式16千株
大量保有者 エフエムアール エルエルシー
住所 米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245
保有株券等の数 株式2,014千株

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 361,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,931,100	149,311	同上
単元未満株式	普通株式 2,820	-	同上
発行済株式総数	15,295,120	-	-
総株主の議決権	-	149,311	-

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式が89株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社リロ・ホールディング	東京都新宿区新宿4 - 3 - 23	361,200	-	361,200	2.36
計	-	361,200	-	361,200	2.36

(注) 上記のほか、自己株式として認識している当社株式が343千株あります。

これは、従業員持株会支援信託E S O P(信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社。以下、「E S O P信託」といいます。)等が保有する当社株式について、会計処理上、当社とE S O P信託等は一体のものであると認識し、当該株式を自己株式として計上しているためであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,610	5,771
受取手形及び営業未収入金	6,170	5,525
有価証券	46	45
販売用不動産	865	1,224
貯蔵品	273	187
前渡金	5,529	6,190
その他	3,592	3,207
貸倒引当金	19	21
流動資産合計	23,068	22,130
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,822	4,080
減価償却累計額	1,673	1,767
建物(純額)	2,149	2,312
工具、器具及び備品	915	1,019
減価償却累計額	691	745
工具、器具及び備品(純額)	224	274
土地	978	1,104
その他	427	470
減価償却累計額	253	280
その他(純額)	174	189
有形固定資産合計	3,526	3,881
無形固定資産		
ソフトウェア	1,181	1,249
のれん	3,282	3,250
その他	48	56
無形固定資産合計	4,513	4,556
投資その他の資産		
投資有価証券	7,996	8,085
敷金及び保証金	7,230	7,392
その他	2,411	2,310
貸倒引当金	102	57
投資その他の資産合計	17,536	17,730
固定資産合計	25,575	26,168
資産合計	48,644	48,298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,951	1,618
短期借入金	1,026	1,416
1年内返済予定の長期借入金	1,096	1,081
未払法人税等	1,430	1,184
前受金	8,247	8,765
賞与引当金	387	318
その他	3,383	3,246
流動負債合計	17,524	17,630
固定負債		
長期借入金	2,210	1,588
債務保証損失引当金	70	68
長期預り敷金	4,246	4,287
退職給付引当金	235	248
負ののれん	5	5
その他	324	256
固定負債合計	7,092	6,453
負債合計	24,617	24,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,667	2,667
資本剰余金	3,198	3,073
利益剰余金	18,832	20,244
自己株式	816	1,991
株主資本合計	23,881	23,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	219	176
為替換算調整勘定	197	71
その他の包括利益累計額合計	22	104
新株予約権	74	76
少数株主持分	48	39
純資産合計	24,027	24,214
負債純資産合計	48,644	48,298

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
営業収益	57,717	59,087
営業費用	50,124	50,371
営業総利益	7,593	8,716
販売費及び一般管理費	¹ 4,508	¹ 5,297
営業利益	3,085	3,418
営業外収益		
受取利息	12	23
受取配当金	11	10
為替差益	15	101
持分法による投資利益	245	303
その他	72	82
営業外収益合計	356	521
営業外費用		
支払利息	15	14
その他	19	14
営業外費用合計	34	29
経常利益	3,406	3,910
特別利益		
固定資産売却益	0	-
受取保険金	1	-
投資有価証券売却益	113	-
特別利益合計	115	-
特別損失		
臨時損失	² 1	-
違約金損失	-	11
その他	17	6
特別損失合計	19	18
税金等調整前四半期純利益	3,502	3,892
法人税、住民税及び事業税	1,112	1,213
法人税等調整額	189	128
法人税等合計	1,301	1,341
少数株主損益調整前四半期純利益	2,200	2,550
少数株主利益	1	2
四半期純利益	2,198	2,548

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,200	2,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	43
為替換算調整勘定	10	98
持分法適用会社に対する持分相当額	5	16
その他の包括利益合計	18	71
四半期包括利益	2,219	2,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,217	2,630
少数株主に係る四半期包括利益	2	8

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,502	3,892
減価償却費	296	331
のれん償却額	74	112
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	56
賞与引当金の増減額(は減少)	141	75
退職給付引当金の増減額(は減少)	11	12
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	1	1
受取利息及び受取配当金	24	33
支払利息	15	14
持分法による投資損益(は益)	245	303
投資有価証券売却損益(は益)	113	-
売上債権の増減額(は増加)	418	1,258
たな卸資産の増減額(は増加)	157	140
仕入債務の増減額(は減少)	82	997
敷金及び保証金の増減額(は増加)	1,175	161
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	17	7
その他	89	683
小計	3,972	3,156
利息及び配当金の受取額	145	182
利息の支払額	19	14
法人税等の支払額	1,358	1,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,739	1,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	74	115
有形固定資産の売却による収入	0	411
ソフトウェアの取得による支出	272	256
投資有価証券の売却による収入	117	27
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	23	158
その他	28	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	233	140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	255	256
長期借入金の返済による支出	697	728
自己株式の取得による支出	438	1,440
自己株式の処分による収入	203	125
配当金の支払額	980	1,135
その他	4	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,662	2,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	69
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	845	858
現金及び現金同等物の期首残高	4,701	6,525
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,547	5,666

【注記事項】

（会計方針の変更）

（在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更）

在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社等の重要性及び近年の為替相場の変動を勘案した結果、在外子会社等の業績をよりの確に連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

なお、この変更による前第2四半期連結累計期間への損益への影響額及び当連結会計年度の期首までの累積的影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（追加情報）

（従業員持株会支援信託E S O P）

当社は、平成23年3月29日開催の取締役会決議に基づいて、平成24年3月期より、中長期的な企業価値向上に対し、当社グループ従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、従業員持株会の活性化及び安定的な財産形成の促進を図ることを目的とし、従業員持株会支援信託E S O P（以下、「E S O P 信託」といいます。）を導入しております。

E S O P 信託による当社株式の取得・処分については、当社とE S O P 信託は一体であるとする会計処理を行っております。従ってE S O P 信託が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに収益及び費用については四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書に含めて計上しております。

なお、平成25年9月30日現在において信託口が所有する自己株式数は340,900株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

家賃保証業務に係る保証極度相当額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
国内事業	3,481百万円	国内事業	3,411百万円
その他の事業	4,373	その他の事業	3,136
計	7,855	計	6,547

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与手当	1,416百万円	1,736百万円
賞与引当金繰入額	178	201

2 臨時損失の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
顧客情報流出対応費用	1百万円	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	5,623百万円	5,771百万円
担保に供している預金	119	149
有価証券	44	45
現金及び現金同等物	5,547	5,666

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	953	65	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O P(信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社。以下、「E S O P信託」といいます。)に対する配当金27百万円を含めておりません。これは、E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

第1四半期連結会計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式を200,000株、438百万円取得いたしました。また、新株予約権の行使に伴い自己株式を139百万円処分いたしました。さらに、E S O P信託の信託契約に基づき自己株式を処分したことにより22百万円減少しました。

また、当第2四半期連結会計期間において、新株予約権の行使に伴い自己株式を45百万円、E S O P信託の信託契約に基づき自己株式を29百万円処分いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間において自己株式が75百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は1,144百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	1,109	75	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O P(信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社。以下、「E S O P信託」といいます。)等に対する配当金27百万円を含めておりません。これは、E S O P信託等が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

第1四半期連結会計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式を290,000株、1,439百万円取得いたしました。また、新株予約権の行使に伴い自己株式140百万円を処分いたしました。さらに、E S O P信託の信託契約に基づき自己株式を処分したことにより12百万円減少しました。

また、当第2四半期連結会計期間において、新株予約権の行使に伴い自己株式を89百万円、E S O P信託の信託契約に基づき自己株式を22百万円処分いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間において自己株式が112百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は1,991百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	国内事業	海外事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	46,162	9,697	55,859	1,858	57,717	-	57,717
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	91	11	103	59	162	162	-
計	46,253	9,709	55,962	1,917	57,880	162	57,717
セグメント利益	2,796	570	3,367	355	3,723	638	3,085

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リゾート事業及び金融保険事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 638百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 643百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	国内事業	海外事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	46,517	11,142	57,660	1,426	59,087	-	59,087
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	90	6	97	51	148	148	-
計	46,608	11,148	57,757	1,478	59,236	148	59,087
セグメント利益	3,295	662	3,957	126	4,084	665	3,418

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リゾート事業及び金融保険事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 665百万円には、セグメント間取引消去 8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 673百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、セグメント情報におけるセグメント区分は「国内リロケーション事業」、「海外リロケーション事業」、「福利厚生事業」、「リゾート事業」及び「その他」に区分しておりましたが、国内における経営基盤の強化と海外事業の拡充を踏まえたマネジメント・アプローチの下、第1四半期連結会計期間より「国内事業」、「海外事業」及び「その他」のセグメント区分に変更することといたしました。

なお、比較可能性を確保するため、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	150.67円	174.28円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,198	2,548
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,198	2,548
普通株式の期中平均株式数(株)	14,594,661	14,622,411
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	148.33円	170.93円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	230,090	287,288
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	会社法第236条、第238条及び第240条に基づく新株予約権 (平成24年5月15日取締役会の決議によるもの) 普通株式 338,500株	-

(注) 当第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結累計期間の期中平均株式数については、従業員持株会支援信託E S O P信託口等が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、当該株式の数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

株式会社リロ・ホールディング
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷津良明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リロ・ホールディングの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リロ・ホールディング及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。